

2012. 11. 28.

第4回 愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会資料 環境チーム資料

1. 2012年9月13日環境チーム会議（報告）

出席委員；小島、向井、村上、山口

1). 開門による環境改善及び悪化の懸念の検討

①堰上下流部の貧酸素化、②堆積物の流出による漁場環境の悪化、③シジミ漁獲の回復、④アユ漁獲の回復、⑤ヨシ帯の復元の五項目を重点課題として、開門による変化を因果関係図にまとめる。担当は、①、②；村上、③；山口、④、⑤；向井

2) 環境の分野における愛知県の率先行動

県単独の率先行動を控える理由はなく、開門調査を愛知ターゲットの具現化と位置付け取り組みを検討する。当面、話題提供者を招聘し、本件についての理解を深める。検討に際しては、愛知県の担当窓口と調整する。

3) その他

県の事務局を通じた行政資料の提出依頼のルール化

2. 11月12日付けの座長諮問に対する回答（審議）

①開門調査をすれば、環境にどのような良い効果があるのか」及び②「開門の仕方にもよるが、開門すれば、環境にどのような良い効果があるのか」を、専門委員会報告をも踏まえて、コンパクトにまとめていただけませんか。

①開門調査の効果についての回答（案）

（手法の制約；過去の環境との比較、モデル予測の限界）

河口堰運用以前の環境や生物の観測資料が著しく少なく、また数値モデルによる変化予測も信頼性が乏しいため、開門効果判定は、実際に堰を開放し、可能な限り多様な項目について変化の様相を記述する手法を採らざるを得ない。

（調査の効果）

行政（河川管理者、県）の費用、人材には限界があり、多くの項目を観測することは不可能である。公開実験の形式を採ることにより、多様な研究者の参加が期待できる。研究者には漁業者、地元住民も含む。観測結果を開門調査参加者で共有することにより、開門後の環境変化についての理解が深まり、以後の施策についての合意が得やすくなる。

②開門の効果についての回答（案）

開門については、環境の価値（利用価値（instrumental values）、内在的価値（inherent values）を増すための措置であるのか、過去の環境への回帰が目的であるのか委員会でも整理されていない。当面、両立が可能であるとの前提で作業を進める。

重点課題については、以下の通り予想されるが、因果の説明は不十分。

- ①堰上下流部の貧酸素化；堰下流部の酸素状態の改善、上流部の塩分侵入による一時的な悪化の可能性あり（村上資料参照）。資料4
- ②堆積物の流出による漁場環境の悪化；流出量少，堆積物の流出後の変性による漁場の悪化の可能性は小さい（村上資料参照）。資料4
- ③シジミ漁獲の回復；ヤマトシジミ漁獲の回復（山口資料参照）。資料5
- ④アユ漁獲の回復；流下・遡上稚仔魚数の回復。成魚の生息環境については不明（向井資料参照）。資料6
- ⑤ヨシ帯の復元；干満差の消失が原因のヨシ帯縮小の復元（向井資料参照）。資料6